

幸福実現党の新しい国づくり

- 1 努力するほど豊かになれる
個人や企業の努力が報われる社会をつくります。
- 2 自分の国は自分で守る
日米同盟を強化し、隣国の脅威から国民を守ります。
- 3 塾に頼らず学力を上げる
公立学校を「経営再建」し、家庭の教育費を軽減します。
- 4 家族の絆を取り戻す
家庭の価値を見直し、家族の助け合いを支援します。
- 5 宗教を尊敬する国に
世界のリーダーとなるために、国家の品格を取り戻します。



幸福実現党 党首
ついき 秀学
しゅうがく

1971年大阪府生まれ。東京大学法学部第3類（政治コース）を卒業後、宗教法人幸福の科学に入局。財務局長、専務理事などを歴任。妻と3男の5人家族。趣味は読書と散歩。

メールマガジン HRP ニュースファイル 幸福実現党が混迷する世相に鋭く切り込みます。ぜひ登録ください。
◆PCからは→ p-mail@hrp-m.jp に空メールを送信 ◆携帯電話からは→ 0032-07-0777 にダイヤル

政治に、新しい力を。  **幸福実現党**

<http://www.hr-party.jp> 発行所 幸福実現党本部 〒104-0061 東京都中央区銀座2-2-19 電話 03-3535-3777 ©幸福実現党本部 2012年

近未来予言映画2作品…2012年、全国一斉ロードショー！



それが、間違った未来ならば
ぼくらは変えなければ…

ぼくらは戦う、心のチカラで。
この地球に、愛を。

2012年6月全国公開！
www.fj2012.com

2012年10月全国公開！
www.shinpi2012.com

製作総指揮 大川隆法

©2012 HRP
配給：日活 NIKKATSU



自分の国は 自分で守る

幸福実現
News

第31号
2012年3月7日

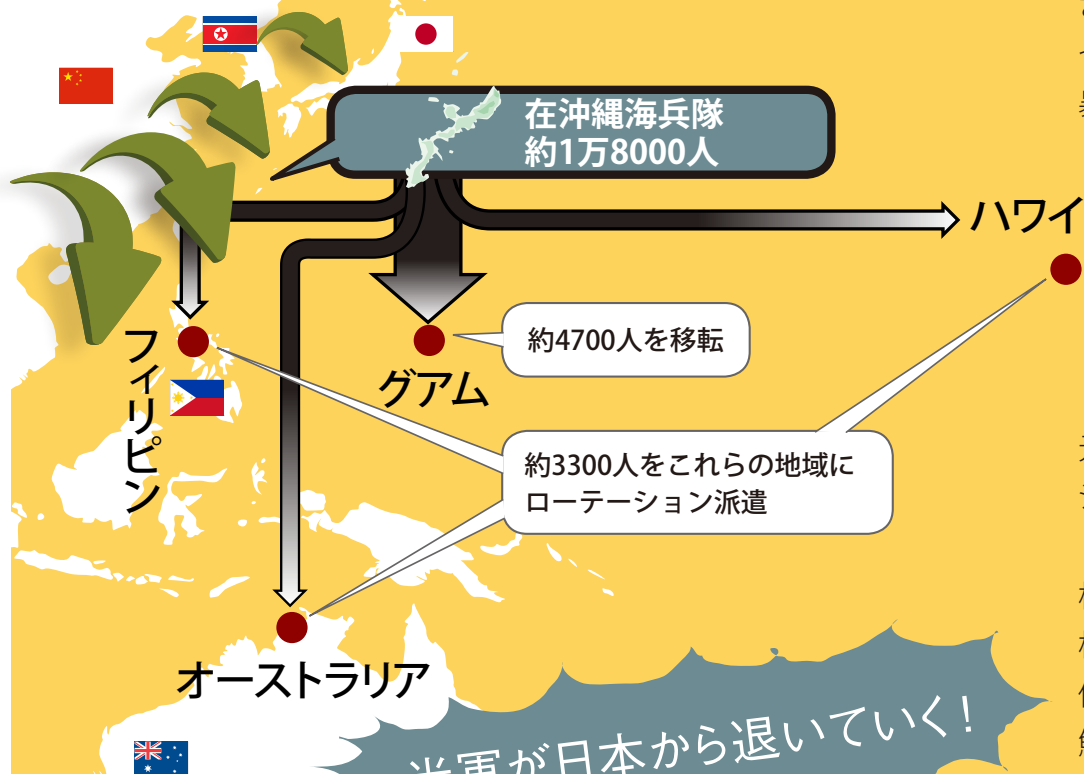
「世界の警察」から後退する アメリカ

在沖縄海兵隊移転見直し計画

2月8日、日米両政府は在日米軍再編計画の見直し方針を発表しました。2006年の合意でセットとされた「米軍普天間飛行場の辺野古移設」と「在沖縄海兵隊のグアム移転」を切り離し、先行して海兵隊をグアム等に移転するというものです。

この分散配置には、軍事的に台頭する中国への包囲網を築く狙いがあるとされますが、一方で懸念されるのが、日本周辺での米軍の抑止力低下です。

第二次大戦後、日本は国防を米国任せにしてきました。しかし現在、米国は財政赤字解消のために軍事費の大幅削減を迫られており、近い将来、在日米軍撤退が現実化しないと限りません。米国が「世界の警察」としての役割を徐々に終えようとしているのです。



そうしたなか、日本国内では「道州制」や「地域主権」を目指す動きが活発化しています。住民に身近な行政サービスにまで国が口をさしはさむ必要はありません。しかし道州制や地域主権のもとでは、地方政府の暴走によって国家レベルの外交・安全保障政策が遂行できなくなる恐れがあり、大変危険です。

そもそも、普天間移設問題が暗礁に乗り上げ、日米同盟の弱体化を招いたのも、地域主権を掲げる民主党政権が地元の意向におもねるあまり、リーダーシップを発揮しなかったのが原因です。

日米同盟を堅持しつつ、日本は主権国家として国際法上認められる自衛権を確立し、実効性ある抑止力を整備する——。東アジアが中国や北朝鮮の軍事的脅威にさらされる今、幸福実現党の国防政策が求められているのです。

「道州制」は国防危機を招く